

取組実績の概要 【2ページ以内】**1. 全体状況**

本プログラムは、Sophia ASEAN International Mobility for Students Programme (Sophia AIMS : SAIMS) として、ASEANと日本の学生が共に学び合う協働教育のプラットフォームを提供し、アジアが共同体形成の柱とする「多様性の調和」とそれを支える人々の連結性（コネクティビティ）に貢献する次世代を育成するために、多国間における問題発見型の教育を提示・実践することを目的に実施した。

本構想を実現するため、プログラムに参加する派遣・受入学生が共通に履修する「学融合型人間開発入門：Introduction to Trans-Disciplinary Human Development Studies (TDHD入門)」を立ち上げるとともに、講義と北海道の釧路湿原を舞台に展開する実践型環境ゼミナール「Human Ecology: Rivers」をSAIMS科目として特設した。これら科目は、ASEAN及び日本の学生に加えて、他地域からの受入学生も参加する協働教育のプラットフォームとなり、学生は各自の専門領域や文化的背景、国籍、性別、宗教、言語の違いを活かして議論し、それぞれの専門領域を超え、かつ既存の学問体系の枠組みとは異なる新たな専門知を習得するという、学融合型の新たな学びのモデルが確立された。

こうした国際協働教育プラットフォームと交換留学とを組み合わせたプログラムが開発されたことで、ASEAN地域との学生交流は急速に拡大した。学内でも、学融合型教育モデルを構築する中で、学部を超え、様々な専門性をもった教員が横断に協力するという新たな協力体制が生まれた。このことは、本プログラムで培った学融合型教育モデルを活かした新たな教育プログラムの実施、さらに、教育上の横断的協力体制を活かした研究プログラムの策定・実施につながっている。その成果は、2020年から新たに開始する英語による学部プログラム「Sophia Program for Sustainable Futures: SPSF」にも活用される予定である。

補助事業終了後の取り組みとしては、本事業で開発した学融合型科目やプログラムの提供、ならびにAIMSコンソーシアムや学生交流事業への参画は、大学として継続して取り組むことを決定している。また、運営体制を再構築することでプログラムの持続可能性を担保し、(1) AIMS連携大学および連携分野の拡大による学生交流人数の底上げ、(2) 現地OB・OG会との連携強化による、一層のプログラムの充実と帰国留学生のフォローアップ体制の構築、(3) 企業連携等を通じた交流プログラムの価値付け、(4) バンコクにある上智ASEANハブセンターを拠点としたASEAN各国との教育・研究及び人的交流の拡充といったプログラムの更なる発展を目指す。

2. プログラム運営体制の構築

構想責任者であるグローバル化推進担当副学長を委員長とし、本構想の構築に携わった教員で構成する「SAIMS運営委員会」を設置し、プログラムの運営にかかる重要事項を決定する機関とした。さらに、グローバル教育センター内に、SAIMS専従の常勤教員と常勤職員を配置して、SAIMSプログラムの広報、学生の派遣・受入にかかる諸手続きの整備を行った。常勤教員はSAIMSプログラム新設科目を担当、さらにRegistrarとして個別面談を通じ派遣・受入学生の学修支援を行う体制を確立した。

3. SAIMS科目

本学が提供するSAIMS科目は、全て英語で提供されており、「ヒューマン・エコロジー：社会と自然の多様性と連結性」を中心テーマとし、ASEANの学生と本学学生が協働して、既存の人文・社会および自然科学の枠組みを超えて「人間開発」に取り組むことを目的とした科目から構成されている。具体的には、SAIMS特設科目として新設した受入・派遣学生共通の必修科目「TDHD入門」と実地研修型ゼミナール「Human Ecology: Rivers」に加えて、既存の「工学」、「言語・文化」分野の関連科目からの多様な選択科目群により構成された。

「TDHD入門」は、既存の学問領域単独では解決しえない新たな領域横断的アプローチを必要とする現代国際社会の課題をテーマとして取り上げ、人文科学、社会科学および自然科学の各分野を専門とする教員が、それぞれの学問分野から、テーマに対しどのような角度から探求できるかを概観する輪講科目である。授業形態も、各回の課題提出に加え、グループワークなどを通じてASEANと日本の学生が主体的に取り組む参加型・問題発見型の学習形態を導入した。

「Human Ecology: Rivers」では、水利技術の発展と川・地域の環境史に焦点を置いて、河川から見える自然と社会の多様性と連結性を環境工学と社会科学の双方の視点から実証的に学ぶことを目的とした。現地の視察および関係者のレクチャーや地域住民へのインタビューを通して学び、学期中の授業で修得した知識を実践的学修に繋げることを特徴とした。

4. プログラムの質保証、関係機関とのネットワークング

SAIMSの本格稼動にあたり、運営委員会メンバーの教職員が国内外に出張し、AIMSレビューミーティングや、連携大学と個別に協議して交流の促進・改善を図る「プログラム開発協議会」に出席した。これら機会を通じて、関係機関と相互理解を深め、学生の応募を促すとともに、派遣学生募集に必要な先方のプログラム情報を収集し、改善に向けた協議を行った。また、高等教育の国際化をテーマに、東南アジア教育大臣機構高等教育開発センター（SEAMEO RIHED）関係者や国内外の質保証にかかる専門家、連携大学の代表者等を招き2度にわたり国際協働教育シンポジウムを主催し、多様な学生を対象としたプログラムを効果的に運営するための教育手法や評価方法、視点を変える教育の重要性について広く議論を行った。

また、最終年度には本学にて総括シンポジウムを開催し、SEAMEO RIHED、筑波大学、ならびに国内外のAIMS連携大学より登壇者を招いた。シンポジウムでは、事業の振り返りとプログラムの今後に関する協議に留まらず、各国で大学の国際化が進み、様々な留学形態が存在する中で、AIMSを通じた学生交流の意義について活発な意見交換がなされ、一般の来場者からも、東南アジア留学の意義について考察する機会になったといった好意的なコメントをいただいた。

5. 学生モビリティの促進と環境整備

本学は年間400名を越える交換留学生を送り出しているが、本事業採択前の平成25年度時点では、ASEAM地域への派遣学生数は2名に留まっていた。しかし、本事業による学生交換が始まった平成26年度には15名、平成29年度には37名と順調に増加していった。アジア地域全体としても、平成25年度には全体の約4%（11名）に留まっていたものが、平成26年度に約10%（33名）、平成29年度には約13.3%（57名）まで上昇した。本構想による実績数としては目標をわずかに下回ったが、アジア、特にASEAN地域の大学との学生交流機運が醸成され、「メコン経済回廊スタディツアー：肌で感じるASEAN共同体」などのASEAN地域での新たな短期派遣プログラムや海外インターンシップが開始する等、大学のグローバル教育プログラム全体を通して、ASEANとの繋がりが大幅に強化された。

なお、受入学生のための環境整備としては、英語対応可能な常勤カウンセラーを含む相談体制に加え、受入学生は大学所有の「祖師谷国際交流会館」に居住し、日本人学生や地域住民との交流を深めた。一方、派遣学生には渡航前危機管理ガイダンスや、Registrar教員による個別の面談を通じて留学や学修計画を支援する体制を整えた。また「TDHD入門」を受入・派遣学生の必須科目とした結果、学生同士の交流や情報交換や、Registrar教員との定期的なコンタクトの場となった。こうした専門科目と学生交流の接続性は、平成28年度世界展開力強化事業（中南米）等の展開においても重要な知見となっている。さらに東南アジアからのイスラム学生への対応として平成26年度から祈祷専用の部屋を学内に準備し、更にハラル認証を受けたカフェテリアを学内に開設したことは、異文化理解の醸成にもつながっている。

【本事業における交流学生数の計画と実績】

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	なし	なし	25人	25人	32人	27人	37人	27人	42人	27人	136人	106人
実績	なし	なし	15人	8人	17人	26人	37人	21人	37人	19人	106人	74人

※AIMSリスト掲載大学の変更に伴う計画の変更がある場合は、変更後の交流学生数を記載している。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】**（1）学融合型教育モデルの確立**

本プログラムでは、既存の自然科学、社会科学、および人文科学の枠組みを超えた新たな学問的アプローチとして、領域横断的な「学融合型」の学びを実現する教育モデルを確立した。具体的には、派遣・受入学生共通の必修科目「Introduction to Trans-Disciplinary Human Development (TDHD入門)」と、実地研修型ゼミナール「Human Ecology: Rivers」を軸に、多様な背景をもつASEANの学生と日本の学生が主体的な学びを行い、それぞれの専門領域を超え、かつ既存の学問体系の枠組みとは異なる新たな専門知を習得するという、協働教育プラットフォームを構築した。

「TDHD入門」は、国境や地域を越えて各国が協働して取り組むべき課題の代表例である「環境と持続可能性」をテーマにとりあげ、文化人類学、政治学、水文学、社会学、生物化学、生態学等、文理の多岐にわたる学内外の教員による輪講形式で行った。講義は大きく座学とグループワークに分かれ、座学では、各専門家からの基礎的知識の提供と問題点の提示、グループワークでは、散漫になりがちな膨大な知識の整理とディスカッションによる問題の再構築・再発見を目的とした。環境問題に代表されるような、複数の要因が相互に複雑に関連し合い、様々な現出レベルをもつ問題を扱う際、座学とグループワークの組み合わせは、TDHDに期待された学融合的アプローチの実現という観点からも、アクティブ・ラーニングの実現という観点からも、非常に有効であったといえる。そのユニークさはメディアの注目も集め、Japan Timesにも取材記事として掲載された（平成28年2月29日および平成29年8月8日）。

また、「Human Ecology: Rivers」は、フィールドワークを通じて、TDHD入門で得られた知識の定着と一層の理解の深化を目指すものである。日本人学生と留学生がともに実際に北海道の河川をめぐる、その流域で展開される人々の暮らしや、生活の豊かさに対する自然環境問題、河川をめぐる地域行政や文化政策の問題、自然保護についての科学的検証など、より実践的な学びや経験を積むことができる。

こうしたプログラム構成は、今日のアジア諸国で求められている多様で主体的な学びを可能にするものであると同時に、国際社会に山積する国境を越えた諸問題について、多角的な視野をもって共存・協働して取り組む、次世代を担うグローバル人材育成を可能とした。さらに、学融合型教育モデルを構築した結果、学内の教育・研究体制にも好影響が生まれた。学部を越え、様々な専門性をもった教員が横断的に協力するという新たな連携体制が構築された結果、本プログラムで培った学融合型教育モデルを活かした新たな教育プログラムの実施、さらには、学融合型研究プロジェクトの実施につながっている。

（2）東南アジアの関係機関との連携強化

本事業の開始を契機として、東南アジアの有力大学との学術交流・学生交流が促進された。学生交流については、本事業開始前の平成25年度時点では、アジア地域への派遣学生の割合は全体の4%にとどまっていたが、本事業開始により同地域との学生交流が大幅に促進され、平成29年度には13.3%まで上昇した。さらに、AIMS連携大学との共同研究の促進など、教員交流における好影響も見られる。平成29年1月にタイ・バンコクで開催した連携大学合同協議会では、本学とチュラロンコン大学の教員から共同研究に基づいた事例発表が行われた。併せて開催したチュラロンコン大学の共同国際シンポジウム「Innovations in Student Mobility: How We Can Cultivate Social Responsibility for Sustainable Development」においても、本学とチュラロンコン大学の教員による「持続可能な開発」に関する学生交流プラットフォームの構築に関する報告が行われた。

また、東南アジアの大学以外の機関との連携強化も促進した。UNESCOバンコク及び東南アジア教育大臣機構高等教育開発センター(Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Center for Higher Education and Development: SEAMEO RIHED)との包括連携協定が締結された。

さらに、平成27年度には、タイ・バンコクにあるチュラロンコン大学 (AIMS加盟校) の政治学部の本学のASEANハブセンターを開設し、教育・研究・国際貢献活動を三位一体とした東南アジア展開を図る体制を整え、一層の機能強化を目指している。特に、北部タイにおいて本学の設立母体であるイエズス会が設立した高等教育機関である「ザビエル学習コミュニティ」とパートナーシップ協定を締結し、特色ある人材育成事業を展開する見込みである。